

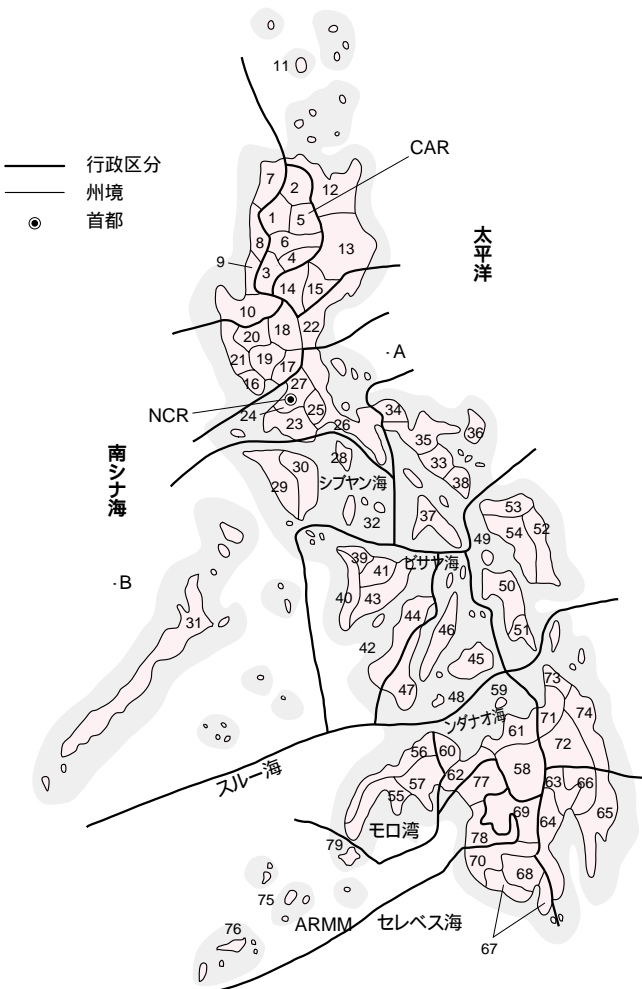
第2期アロヨ政権の始動 : 2004年のフィリピン

著者	知花 いづみ, 鈴木 有理佳
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	[317]-346
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002526

フィリピン

フィリピン共和国	宗教	ローマ・カトリック教, ほかにフィリピン独立教会, イスラム教, プロテスタント
面積 30万 km ²	政体	共和制
人口 8266万人(2004年中位推計)	元首	グロリア・マカバガル・アロヨ大統領
首都 マニラ首都圏	通貨	ペソ(1米ドル=56.04ペソ, 2004年平均)
言語 フィリピーノ語(通称タガログ語) ほかに公用語として英語	会計年度	暦年と同じ

[17地方(1首都圏, 1自治地域を含む), 79州]



NCR マニラ首都圏	中部ビサヤ地方
45 ボホール	
CAR-コルディエラ地方	46 セブ
1 アブラ	47 東ネグロス
2 アバヤオ	48 シキホール
3 ベンゲット	
4 イファオ	-東部ビサヤ地方
5 カリンガ	49 ビララン
6 マウンテン・プロビンス	50 レイテ
	51 南レイテ
-イロコス地方	52 東サマル
7 北イロコス	53 北サマル
8 南イロコス	54 サマル
9 ラ・ウニオン	
10 バンガシナン	-サンボアンガ半島
	55 サンボアンガ・シブガ
-カガヤン・ハレー地方	56 北サンボアンガ
11 バタネス	57 南サンボアンガ
12 カガヤン	
13 イサベラ	-北部ミンダナオ地方
14 スエバ・ビスカヤ	58 ブキドノン
15 キリノ	59 カミンギン
	60 西ミサミス
-中部ルソン地方	61 東ミサミス
16 バタアン	62 北ラナオ
17 プラカン	
18 スエバ・エシハ	-ダバオ地方
19 バンバンガ	63 北ダバオ
20 タルラク	64 南ダバオ
21 サンパレス	65 東ダバオ
22 アウロラ	66 コンポステラ・ハレー
-A カラバロン地方	-SOCCSKSARGEN
23 バタンガス	67 サランガニ
24 カピテ	68 南コタバト
25 ラグナ	69 北コタバト
26 ケソン	70 スルタン・クダラット
27 リサール	
-B ミマロバ地方	-カラガ地方
28 マリンドック	71 北アグサン
29 西ミンドロ	72 南アグサン
30 東ミンドロ	73 北スリガオ
31 パラワン	74 南スリガオ
32 ロンプロン	
-ピコール地方	ARMRMスリム・ミンダナオ自治地域
33 アルバイ	75 スルー
34 北カマリネス	76 タウイタウイ
35 南カマリネス	77 南ラナオ
36 カタンドゥアネス	78 マキンダナオ
37 マスバテ	79 バシラン
38 ソルソゴン	
-西部ビサヤ地方	
39 アクラン	
40 アンティケ	
41 カピス	
42 キマラス	
43 イロイロ	
44 西ネグロス	

第2期アロヨ政権の始動

ちばな いづみ・すずき ゆりか
知花 いづみ・鈴木 有理佳

概 況

2004年のフィリピン政治は5月の総選挙を境に前半は選挙運動を、後半は第2期アロヨ政権の改革着手を中心に展開された。6年ぶりの大統領選挙では、現職のグロリア・マカパガル・アロヨ大統領が勝利した。また、上下両院選挙においても与党連合が過半数を制し、アロヨ大統領は今後議会を優位に運営する基盤を得た。第2期アロヨ政権は、政治面では汚職撲滅を中心としたガバナンス強化、貧困対策、国軍や警察の改革推進を、経済面では雇用創出、財政均衡、インフラ整備などを重点課題として挙げている。

課題のひとつである財政赤字と債務問題に関して、アロヨ新政権は8月末に「財政危機」を宣言した。アロヨ大統領は提示している8つの税制改革を通じて税収増をはかり、早急に財政を再建したい意向を示したが、議会は年末までに酒・タバコ税法しか通していない。また、もうひとつの課題であるインフラ整備は進展が思わしくなく、民間資本に依存せざるをえないゆえの難しさを抱えている。こうした課題とともに原油価格高騰の影響も懸念されていたが、実質 GDP 成長率は内需と外需に支えられて6.1%を達成することができた。

対外関係では、フィリピン人海外労働者の誘拐をきっかけに在イラク平和維持軍が撤退するという事件が起きた。これにより一時アメリカとの関係悪化が懸念されたが、大きな亀裂にはつながらなかった。

国内政治

2004年大統領選挙

5月10日、アロヨ大統領の任期満了に伴い大統領選挙が実施された。第1期アロヨ政権は、2001年1月にジョセフ・エストラダ大統領(当時)の失脚に伴い、副大統領だったアロヨが大統領に昇格する形で成立した。このため、本選挙は国

表1 大統領選挙候補者

大統領候補 (カッコ内は肩書き)	副大統領候補 (カッコ内は肩書き)	所属政党
グロリア・マカバガル・アロヨ(大統領)	ノリ・デ・カストロ(上院議員)	K4(Lakas-CMD, LP, NPCの一部の議員により構成)
フェルナンド・ポー Jr. (映画俳優)	ローレン・レガルダ (上院議員)	KNP(LDP, PMP, NPCの一部の議員により構成)
パンフィロ・ラクソン (上院議員)	なし	LDP(ただし、公認は得られず)
ラウル・ロコ (元上院議員)	ヘルミノ・アキノ(故ベニグノ・アキノ氏の叔父。タルラク州下院議員)	Aksiyon Demokratiko
エドアルド・ヴィラヌエバ (宗教家)	なし	Bangon Pilipinas

(出所) 筆者作成。

民にアロヨ政権の信任を問う初の機会となった。出馬した正副大統領候補は表1の通りである。アロヨ大統領は2003年10月に立候補を表明し、有力与党ラカス(Lakas-CMD)や自由党(LP)のメンバーを中心に与党連合「未来のための公正・実績連合」(K4)を結成した。一方、野党側では2003年末から続いた統一候補の擁立をめぐる争いにより、有力野党「フィリピン民主の戦い」(LDP)が分裂することになった。これは、早々に立候補を表明していたパンフィロ・ラクソン上院議員とLDP代表エドガルド・アンガラ上院議員との軋轢に端を発するものである。アンガラは、2003年12月に野党連合「統一フィリピン連合」(KNP)を結成し、映画俳優として人気の高いフェルナンド・ポー Jr.を統一候補として擁立した。ラクソンとポーのどちらが野党側の正式な候補と認定されるかで事態は紛糾し、この問題は選挙委員会を経て裁判所に持ち込まれた。2月下旬、最高裁は選挙法を根拠に、LDPの公認候補は党首が署名した公認証明書を有するポーであるとの判断を示した。このため、ラクソンはその後無所属の候補者として立候補することになった。

5名の候補者のなかで、当初、世論調査において支持を集めたのは映画俳優として高い知名度と人気を誇り、かつエストラダとも親しい関係にあったポーであった。このポー優位という情勢は1月まで続いたが、その後はアロヨ大統領が追い上げる形となった。ポーの支持率が低下した要因として、与党側が選挙戦前

半よりポーの学歴や政治経験の不足を指摘するなど、積極的に攻撃を加えたことが挙げられる。与党連合は、2月に、アメリカ人の母親を持つポーは憲法上の国籍要件を充たしていないとして立候補取消処分の命令を裁判所に求めた。しかし、最高裁が3月初旬にポーの大統領立候補資格を確認したため、事態は収束した。また、対立候補ラクソンとの調整がつかず、野党側の資源をポーに集中できなかったことも支持率低下の一因と考えられる。野党としては、現職のアロヨ大統領に対抗するには、候補者を一本化し資金や組織票などを集中させる必要があった。このため、ポーとラクソンの間では選挙直前まで大統領候補一本化の道を探って話し合いが持たれたが、結局物別れに終わった。さらに、選挙期間中にポー自身による所信表明がほとんど行われなかったことや、メディアとの対立関係が目立ったことなども、国民がポーの大統領としての資質を疑問視することにつながったと思われる。

選挙結果の集計は、選挙委員会での開票作業を経て、議会の票点検委員会に持ち込まれた。アロヨ大統領の勝利は、民間世論調査機関ソーシャル・ウェザー・ステーション(SWS)の出口調査や民間選挙監視団体ナムフレルの選挙速報が、投票日直後にアロヨ大統領がポーを上回る票を獲得したという結果を示していたことや、5月下旬に選挙委員会からアロヨ大統領勝利の内部情報がリークされていたことから確実とみられていた。しかし、こうした事前報道を不服とした野党は、与党連合が開票過程で不正な票の操作を行ったと主張し、最高裁に議会の開票作業を停止するよう申し立てるなどして揺さぶりをかけた。結局、この申し立ては最高裁により却下され、議会は22名の上下院議員により構成される合同委員会を設置し、集計作業を進めた。13日間にわたる作業の末、アロヨ大統領がポーに約112万の票差をつけて当選したことが明らかにされた。この結果を受けて、6月24日、議会は正式にアロヨ大統領の当選を宣言した。

今回の大統領選では、アロヨ大統領が選挙戦終盤で票を伸ばすことに成功した。背景には、与党側がノリ・デ・カストロ上院議員やマニユエル・ロハス上院議員など、副大統領選挙や上院議員選挙において知名度の高い候補者を揃え、かつ与

表2 大統領選挙結果

候補者	得票数	得票率(全国)
アロヨ	12,905,808	45%
ポー	11,782,232	34%
ラクソン	3,510,080	10%
ロコ	2,082,762	6%
ヴィラヌエバ	1,988,218	5%

(出所) 得票数はフィリピン議会公式ホームページ(6月20日ダウンロード)より、得票率はSocial Weather Stations(5月21日ダウンロード)より作成。

党連合として組織戦を展開できたことがある。資金面では、経済政策の継続性を重視するマカティ・ビジネス・クラブに代表される財界が、アロヨ大統領の追い上げを支えた。また、投票日の約1週間前にあたる5月1日に、最高裁が宗教組織指導者の特定政治家推薦を禁止する下級審判決を破棄したことを受け、2日に約200万から300万といわれる組織票を抱えるイグレシア・ニ・クリストやエル・シャダイといった宗教団体がアロヨ大統領支持を表明したことも大きな後押しとなった。さらに、2月に2500万人の貧困層を対象に健康保険証を無料で配るため約60億ペソの予算を割り、貧困対策重視の姿勢を打ち出したことも効果的だったと考えられる。

第2期アロヨ政権の重点課題

大統領就任式は、6月30日にマニラ市とセブ市の2カ所で行われた。アロヨ大統領は、就任演説で行動指向型・結果重視型の政府を目指すと宣言し、第2期政権の10大課題を発表した。これは、アグリビジネス用地の開発や中小企業の支援などを通して6年間で600万の雇用を創出することをはじめ、教育支援制度の拡充、効率的な税徴収と適正な支出にもとづく予算均衡の達成、交通ネットワーク

表3 第2期アロヨ政権の10大課題

- 1 農業ビジネス用地の開発，中小企業金融の拡充，起業機会の増加を通して600万の雇用を創出
- 2 新校舎の建築，机・椅子・教科書の供給，貧困層を対象とした奨学金の支給
- 3 財政均衡達成
- 4 デジタル・インフラの拡充，交通網の整備を通じた地方分権化
- 5 全国のバラングイへの電力，水の供給
- 6 マニラ首都圏の混雑緩和
- 7 クラーク，スービック特区の開発
- 8 選挙の電子化
- 9 和平プロセスの公正な終結
- 10 エドサⅠ，Ⅱ，Ⅲ間の不和の公平な終結

(出所) 報道長官事務局(Office of the Press Secretary)公式ホームページ
(http://www.news.ops.gov.ph/pgma_10point-agenda.htm)

とITインフラの整備を通じた地方分権化，選挙の電子化，反政府勢力との和平・秩序の維持などを中心とするものであった。雇用の創出と中小企業への支援は，中間層の増加を目指すための政策だといわれている。アロヨ大統領にとって貧困層の減少に努めることは，政権の安定化につながるという利益もある。このため，今期は実効性のある貧困対策の実施が，財政赤字の解消と並ぶ重要課題として引き続き強調された。

10大課題のなかで，食糧問題，雇用問題，住宅問題，教育・その他の社会政策等の分野については，第1期政権との間で大きな相違点はない。ただ，2期目の新たな重点として，汚職撲滅を中心としたガバナンスの強化，国軍・警察の改革，合同軍事演習等を通じたアメリカとの戦略的関係の強化などが強調された点は注目される。

議会の動き

税制改革や貧困対策など2期目の課題を達成するかどうかは，今後アロヨ大統領が行政府や議会内でどのようにリーダーシップを発揮し，様々な意見や各層の利益を集約させていくにかかっている。先の下院議員選挙では212議席中181議席がK4所属の議員で占められ，アロヨ大統領を統一候補として推す与党連合が勝利を収める結果となった。また，上院議員選挙においても改選12議席のうち，与党連合が7議席，野党連合が5議席を獲得した。これにより，上院の勢力関係は与党14議席，野党9議席をという構図になり，アロヨ大統領は今後優位に議会

運営を進めていく基盤を得た(「参考資料」参照)。

上院では、第13議会開会を控えた7月中旬に上院議長が選出され、2004年7月から2006年7月までの2期をフランクリン・ドリロンが、2006年7月から2007年6月までの1期をマヌエル・ピリヤールが務めることになった。任期の分担に合意するにあたり、両氏は、財政危機などの緊急課題を解決するためには、与党連合が一致団結して税制改革関連法案成立に向けて努力する必要があると述べ、今後協力して議会運営にあたることを表明した。また、上院副議長はファン・フラヴィエールが、多数派院内総務はフランシス・パギリナンが、少数派院内総務はアクリノ・ビメンテル Jr. が前期から継続して務めることになった。

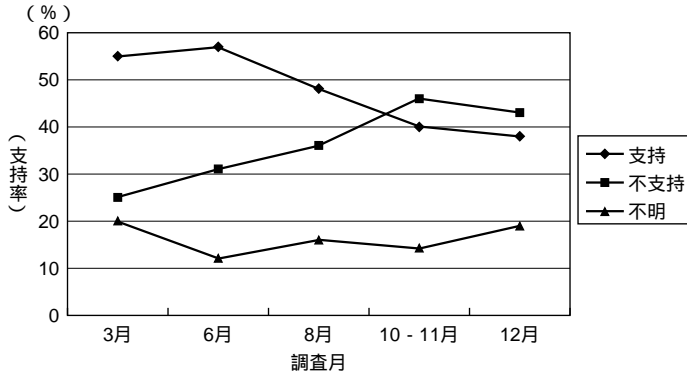
下院議長選出にあたっては、与党連合内で若干の争いがあった。同ポストには、最終的に議長選挙で236票中191の票を得た Lakas-CMD 代表のホセ・デベネシア Jr. が就任することになったが、当初は LP 代表フロレンシオ・アバッドが、デベネシアの対抗馬としてベニグノ・シメオン・アキノⅢを推薦していた。背景には、LP 所属の議員が各種委員会の主要ポストを占めることにより、与党連合における LP の存在感を高めたいとする思惑があった。しかし、その後、アロヨ大統領が上院議長にドリロンを、下院議長にデベネシアを据えたいという意向を示したため、アバッドは与党連合における政党間の協調関係の維持を重視し、デベネシアが継続して議長を務めることに合意した。また、多数派院内総務にプロスペロ・ノグラレスが、少数派院内総務にフランシス・ヨセフ・エスクデロが就任することになった。

予算委員会委員長のポストをめぐるには、第12議会で委員長を務めたロランド・アンダヤ下院議員とホセ・クレメンテ・サルセダ下院議員の間で争いが生じたが、デベネシアの提案にもとづき最初の1年半をアンダヤが、次の1年半をサルセダが務めることで決着した。

閣僚の選任

アロヨ大統領は、施政方針演説で、議会における与党の優位性を生かす組閣を行うと述べた。今回の組閣は、選挙の論功行賞の一面と、テクノクラートとしての経験や専門知識を持つ人材が多く任命されたという点が特徴的である。前者の傾向は、選挙対策委員長を務めたマイケル・ディフェンサー前住宅都市開発調整センター長が環境天然資源長官に、票点検委員会の共同委員長として票集計作業で重要な役割を果たしたラウル・ゴンザレス下院議員が司法長官に、アロヨ大統

図1 アロヨ大統領に対する支持率の推移(2004年)



(出所) Social Weather Stations.

領に100万以上の票をもたらした西・中部ビサヤ地方の政治リーダーのセブ州選出ヨセフ・エース・ドゥラノ下院議員，レネ・ピリャ前ビサヤ地方大統領補佐官がそれぞれ観光長官，農地改革長官に任命されたことなどに表れている。また，後者の傾向は，アーサー・チュア・ヤップ国家食糧局行政官が農業長官に，アペリノ・クルス Jr. 前大統領首席法律顧問が国防長官に任命された点に見受けられる。クルスの任命は，国軍の管轄権を有する国防省の長に民間人が任命されたとして注目された。

今回の組閣では，エドワルド・エルミタ国防長官やアルベルト・ロムロ官房長官が，それぞれ官房長官や外務長官に任命されるなど，前回閣僚を経験した者がポストを変えて再任されるケースが多かった。また，主要経済閣僚ポストには，ファニタ・アマトン財務長官，セサル・プリシマ商工長官，ヴィンセント・ペレス・エネルギー長官，エミリア・ボンコディン予算行政管理庁長官，ロムロ・ネリ国家経済開発庁長官が再任され，前期から継続して同一人物が任命されるという傾向がみられた。これは経済政策の継続性を重視する政権の姿勢を表している。また，重点課題のひとつであるアメリカとの関係強化に関わる外務長官のポストに，外務行政の経験を持たないアロヨ大統領の知己であるロムロが任命された点については，外交政策への大統領の積極的関与を今期も容易にする意図があるのではないかとみられている。

主要閣僚が決まり，2期目の改革に着手し始めたアロヨ大統領だが，6月以降

の大統領支持率は低下傾向にある。これは、国民が、続投政権に対しては選挙後速やかな現状改善を期待していたのに対し、実際には財政改革に伴う増税や電気料金の上昇など不人気な決定が続いた影響によるものと考えられる。

国軍の汚職問題

第2期政権の重点課題である汚職撲滅を中心としたガバナンスの強化については、汚職・脱税・密輸の取締り、官僚機構における形式主義および汚職の削減、裁判官の汚職取締り、検察官と政府側弁護士との報酬引き上げのための補正予算および国軍の汚職取締り強化などが検討課題とされた。公務員委員会の報告によると、フィリピンでは毎年国家予算の20%から30%にあたる1600~2400億ペソが汚職のため失われているという。アロヨ大統領は、9月に汚職取締りの要となる大統領汚職取締委員会(PAGC)委員長にコンスタンシア・デグスマン国防次官を任命し、公務員を対象とした生活様式チェックを担当する透明性・生活様式グループと同委員会を統合すると発表した。

汚職のなかでもとくに国軍にまつわる問題は、2003年に起こった若手将校によるホテル占拠事件にみられるとおり、兵士のモラルや規律の低下を招く原因となるため、早急な現状改善が要求されている。2004年は、9月にオンブズマンが資産の不正報告を理由に、元国軍検査官カルロス・F・ガルシア少将を停職処分に処するという事件が起きた。ガルシアについてはこれまでも国軍貯蓄貸付組合から1900万ペソを着服したとの情報や、アメリカに巨額の預金口座と複数の不動産を所有しているなどの情報が浮上していた。また、息子がサンフランシスコ空港で多額の現金を無届けで所持していたり、妻が何度も大金を所持してアメリカに入国していたため、アメリカ当局による取り調べも進められていた。管轄権の所在が不確かなため、2004年末現在、ガルシア関連の裁判はサンディガンバヤンと軍法会議の双方で手続が進められており、今後の進展が注目される。

このほか国軍・警察の改革については、国軍近代化のための補正予算割当、国軍・警察の報酬の増加、警察の業務効率改善を試みる事が検討されている。また密輸取締りについては、11月末に行政命令385号により大統領密輸防止タスク・フォースが復活、委員長にアンヘロ・レイエス内務自治長官が任命された。

違法森林伐採と汚職問題

11月末から12月の2週間の間に複数の熱帯低気圧や台風がルソン島を通過し、

ケソン州やアウロラ州を中心に1000名以上の死者行方不明者が出た。これは違法伐採によって地盤が緩み、大規模な地滑りが起きたためとみられている。違法伐採の被害は中部ルソン地方、ミマロバ地方、ピコール地方、東部ビサヤ地方、ミンダナオ地方など各地に及んだことから、アロヨ大統領は12月6日に全国を対象とした商業伐採の無期停止命令を出した。

この問題は単なる環境問題だけでなく、伐採の許認可をめぐる地方における汚職問題や、違法伐採からの政治献金を選挙の資金源とする議員の汚職疑惑を表面化させた。上院ではミリアム・デフェンサー・サンチャゴ上院議員が、違法伐採業者を保護しているとされるヌエバ・エシハ州、アウロラ州、東ミンドロ州、ソルソゴン州、レイテ州、北ラナオ州選出の議員らを名指して批判し、責任を追及した。事態を憂慮したアロヨ大統領は、退職軍人のヴィクトール・コルプスを天然資源開発公社の総裁に任命し、国軍の支援のもと森林再生プログラムを監視するよう指示した。また、マイケル・ディフェンサー環境天然資源長官には地方政府における環境保護義務遵守の徹底を図るよう命じ、ラウル・ゴンザレス司法長官には違法伐採に関わる汚職疑惑を解明するよう命じた。この件については、12月9日にオンブズマンが汚職容疑でキリノ州出身の元下院議員やキリノ州知事、サルヴァドール・エンリケス元予算行政管理長官やその他の環境天然資源省、地方政府職員らを汚職容疑で起訴している。また、新たに設置された違法伐採取締タスク・フォースも、違法伐採に関連していると思われる Lakas-CMD の元下院議員らを起訴する意向を示している。

反政府勢力をめぐる動き

反政府勢力に対するアロヨ政権の基本方針は、和平交渉を通して合意形成を目指すという点で、1996年にモロ民族解放戦線(MNLF)と和平協定を締結したラモス政権の手法と共通している。現在、フィリピンの反政府勢力には、フィリピン共産党(CPP)/民族民主戦線(NDF)/新人民軍(NPA)から構成される共産主義勢力と、モロ・イスラーム解放戦線(MILF)、アブサヤフなどのイスラーム反政府勢力がある。国軍の報告によると、2004年に起こった政府とNPAやイスラーム勢力間の衝突は合計1024件(このうちNPAとの衝突は881件、アブサヤフとの衝突は72件、MILFとの衝突は71件)で、これにより400名の兵士やゲリラが死亡したとされる。

2004年はこれらの反政府勢力との和平交渉に関して若干の動きがみられた。ま

ず、2月にノルウェーで政府とNDFの間で2年ぶりの和平交渉が実施された。ここでの懸案事項は、停戦宣言、人権侵害問題、社会経済開発、アメリカのテロ集団リストからの除外などであった。この交渉は3月末の交渉に引き継がれ、政治犯の釈放や合意事項の実施を監視する共同監視委員会の設置につながった。6月下旬の3度目の交渉では、社会経済改革問題を中心に対話が進められた。しかし、その後、テロ集団リストからの除外に関して、政府のアメリカ、EUへの働きかけが不十分であることを不服としたNDFは、摩擦の根本原因である経済的社会的公正が解決されない限り、和平合意書に署名しないとの強硬姿勢を示し、政府との交渉を放棄した。これにより交渉は途絶え、政府とNDFの和平交渉は翌年に持ち越されることになった。

一方、国軍との衝突をきっかけに交渉が中断されていたMILFとの和平交渉は、マレーシアやブルネイなど近隣諸国からの協力のもと若干の進展がみられた。本交渉の実施にあたっては、マレーシアから60名、ブルネイから10名、リビアから2名の和平監視員が派遣された。また、議会からもバシラン州選出ジェリー・スラブディン下院議員をはじめとするイスラーム教徒下院議員が、非公式のチャンネルとしてMILFとの交渉をサポートすることを表明し、実際に約10名の下院議員が和平交渉進展のためMILFと話し合いを持ったとされている。MILFが本拠地とするミンダナオでは、11月に任期満了にともなうムスリム・ミンダナオ自治地域選挙が予定されていた。しかし、今後の交渉の行方次第で新たな合意に達する可能性があると思込んだ議会は、9月にムスリム・ミンダナオ自治地域選挙延期法(共和国法9333号)を成立させ、自治地域選挙を2005年8月8日に延期することを決定した。背景には、本選挙はMILFを既存の国家の枠組みに再編する機会となり得ることから、選挙までにMILFとの間で一定の合意を形成したいとする政府の思惑があると思われる。また、時期を同じくして、アロヨ大統領がミンダナオ和平計画7項目を発表し、複数の反政府勢力との和平交渉の継続、国軍との衝突による反政府勢力との紛争の解消、元反乱者に対する恩赦措置や社会復帰支援の推進などを提案した。こうした後押しを受け、12月下旬にクアラルンプールでMILFとの和平交渉が実施された。本交渉で、政府とMILFは、犯罪テロ集団を合同で取り締まることに合意した。

アブサヤフ関連事件には、2月末に起こったマニラ湾沖の客船爆破事件がある。国家警察は、760名以上の死傷者を出したこの事件の容疑者として、4月上旬に6名のアブサヤフ関係者を逮捕した。また、2000年10月に西欧人やマレーシア人

ら21名を誘拐し、数カ月にわたり拘束したシパダン島誘拐事件の容疑者として、アブサフのメンバー4名が逮捕されている。

(知花)

経 済

マクロ経済の概況

2004年は選挙の年だったこともあり、フィリピン経済は懸念された原油価格の高騰とインフレ率の上昇に景気の腰を折られることもなく、実質GDP成長率6.1%を達成した。需要面では個人消費が堅調で5.8%増だったのに加えて、建設投資を中心に投資全体が12.7%増、輸出が14.0%増と前年よりも大きく伸びたことが貢献した。産業面では、ほぼすべての分野が前年に比べて好調であった。まず農林水産業では、第4四半期こそ台風や熱帯低気圧の相次ぐ襲来で被害を受けたものの、通年では4.9%増となった。とくに農業分野が好調な背景には灌漑施設の整備、高収量品種およびハイブリッド種の普及、金融支援などがあると報告されている。次に鉱工業は5.3%増で、建設業の8.9%増と製造業の5.0%増が牽引する形となった。製造業の拡大は食品および飲料が伸びたこと、また、外需によってエレクトロニクスや輸送機械などが大きく回復したことによる。例年好調なサービス業は、財政状況の厳しさを反映した行政サービスを除いてすべての業種で前年を上回り、全体で7.3%増となった。とくに大きく伸びたのが運輸・通信分野で、選挙のあった第2四半期をピークに通年で12.2%増となっている。

貿易については、財輸出が約396億^{ドル}で前年比9.3%増、輸入は約403億^{ドル}で同7.5%増であった。輸出の伸びは、半導体などの電子機器および部品が好調だったことによる。

投資は認可額でみると増加している。第3四半期までの合計は1549億^{ペソ}(うち外国資本は1306億^{ペソ})で前年同期の4倍となった。ただし、そのうちの6割にあたる約965億^{ペソ}は発電事業1件が占めている。他方、中央銀行登録の海外直接投資額は約6億8000万^{ドル}で前年の半分以下になった。これは認可されても登録までに時差があるためと考えられる。しかし、国際収支統計にみる実際の投資流入額は第3四半期までで約3億3000万^{ドル}と前年同期比30%増になっており、選挙後に投資が戻ってきているようである。ちなみに2004年の海外出稼ぎ労働者による送金額は85億4400万^{ドル}で前年比12%増となった。投資流入額に比べるとこの額がい

かに巨額かわかる。

2004年の消費者物価上昇率(以下、インフレ率)は原油価格高騰の影響を受け、年平均で5.5%(1994年価格基準)となった。政府はインフレ目標圏を4.0~5.0%としていたのでそれを超えたことになる。フィリピンでは2005年から2000年価格基準のインフレ率を採用しているが、それによると2004年は平均6.0%となる。1月の4.1%からほぼ毎月上昇し、12月には台風被害の影響もあって8.6%になっている。このようにインフレ率が上昇しているものの、中央銀行は今回の現象が供給サイドを要因とする一時的なものとみて、金融引き締めを見送っている。

為替レートは前年よりさらに下落し、年平均で1ドルにつき56.04ペソとなった。2003年終わり頃から下落基調にあった同レートは2004年の選挙が終わっても回復せず、財政問題が大きく取りざたされる9月以降は56ペソ台で推移している。

上述したように経済が成長しているにもかかわらず、完全失業率は2004年10月時点で10.9%と相変わらず高い。これは労働力人口の増加に対して雇用機会が十分ではないことに起因している。

「財政危機」宣言

10大課題のひとつとして2009年までに財政均衡を成し遂げると発表したアロヨ大統領は、8月末、ついに国家財政が危機的状況にあると宣言した。財政赤字および債務の問題は以前より指摘されていたが、今回の宣言は新政権がその問題を深刻に受け止めていることを示すとともに、議会や行政機関には問題解決に向けた迅速な対応を求め、国民には税制改革および電気料金値上げなどの痛みを許容してもらいたいというメッセージでもあると理解できよう。

ここで財政状況を確認すると、2004年は予算法が成立しなかったため2003年度予算が再度適用されており、中央政府赤字が1861億ペソで対GDP比4.2%となった(表4)。また、同赤字を含む公的部門赤字は2456億ペソで対GDP比5.1%と推定されている。近年の公的部門の赤字の増加は主に国家電力公社(NPC)の財務悪化に伴うものである。

債務残高も増加傾向にある。2004年末時点での中央政府債務残高は3兆8000億ペソで対GDP比78.7%となった。公的部門全体では、2003年末のデータになるが同137%と報告されている。債務の増加が問題となるのは、その半分近くが対外借入のため、金利リスクおよび為替リスクにさらされているからである。その上、利払い費が予算の3割近くを占めて大きな負担になっていることもある。

表4 財政赤字と債務残高

	中央政府			公的部門		
	赤字額		債務残高 対 GDP 比 (%)	赤字額		債務残高 対 GDP 比 (%)
	(10億ペソ)	対 GDP 比 (%)		(10億ペソ)	対 GDP 比 (%)	
1998	50.0	1.9	56	83.2	3.1	111
1999	111.7	3.8	60	96.2	3.5	123
2000	134.2	4.0	66	149.1	4.5	133
2001	147.0	4.0	65	169.3	4.6	120
2002	210.7	5.2	70	218.7	5.5	128
2003	199.9	4.6	77	234.8	5.5	137
2004	186.1	4.2	79	245.6	5.1	...

(注) 公的部門は中央政府を含む。

(出所) 財務省。

こうした状況に追い打ちをかけるように2004年は偶発債務の問題が表出した。偶発債務は政府系企業の対外借入時や公益事業の民間委託の際に付与される政府保証など、いずれ政府が直接負担する可能性のある債務のことである。報道された財務省報告によると、この額は1兆ペソを超え、年間の予算をも上回る規模であることが明らかになった。とくに目立つのは国家電力公社の偶発債務だが、その他にも独立発電事業(IPP)やニノイ・アキノ国際空港第3ターミナル(NAIA 3)といった公益事業の民間委託プロジェクト30件程が政府による救済の可能性が高い案件として報告された。

以上の問題を改善すべく「財政危機」を宣言したアロヨ大統領であるが、その後10月に発表した中期開発計画(2004-2010)では、当初の予定より1年遅らせた2010年までに財政均衡を達成するとし、中央政府債務残高を対GDP比の53.5%に、また公的債務残高についても同90%にまで引き下げる計画を打ち出した。

(1) 税制改革と2005年度予算法案のゆくえ

財政問題を解決するには何よりもまず歳入面の強化、つまり税収の改善が必要であるが、歳出の見直しも同様である。そのため、アロヨ政権が議会に提示した8つの税制改革案(表5)と2005年度予算法案のゆくえが注目された。

アロヨ政権は少なくとも800億ペソの税収増を目標に、8つの税制改革の早期成立をめざしている。だが、実際には議会での審議が遅れ、2004年内に成立したのは酒・タバコ税法(共和国法第9334号)だけであった。その内容をみると、新政権

表5 アロヨ新政権が提案する8つの税制改革

	増税額見込み
1 付加価値税の10%から14%への2段階引き上げ	199億ペソ
2 通信企業への課税(3%)	50億ペソ
3 純所得税から総所得税への変更	168億ペソ
4 酒・タバコ税の物価運動方式への変更	70億ペソ
5 石油製品の物品税の一律引き上げ(2ペソ)	297億ペソ
6 税制優遇措置の見直し	50億ペソ
7 修正・追加申告制度の見直し(タックス・アムネスティー)	
8 徴税機関の他、1億ペソ以上の収入のある行政機関への業績評価と賞罰システムの導入	

(出所) *Budget of Expenditures and Sources of Financing 2005.*

が提案していた物価運動方式は厳密には採用されず、品目ごとに2011年までの税額を設定したものとなっている。ただ、上下両院がそれぞれ可決した法案の段階では、下院案が2005年に70億ペソの税収増を、上院案では180億ペソ増を見込むという相違があった。しかし、両院協議会における調整の結果、2005年は約150億ペソの税収増を見込める制度になったという。これは新政権が見込んでいた70億ペソ増を大きく上回るものである。

翌2005年1月になると、ようやく内国歳入局と関税局に適用される賞罰システム法(共和国法第9335号)が成立した。同法についても、年間1億ペソ以上の収入がある全行政機関に導入したいとする下院案と、徴税機関である内国歳入局と関税局に限定する上院案との間で違いがみられたが、両院間の調整の結果、徴税を担当する2機関のみに導入されることになった。その後、議論の焦点は3つめの改革である付加価値税法案に移っている。

「財政危機」宣言後にアロヨ政権が下院に提出した予算案(一般歳出法案)は総額約9076億ペソで、そのうち経常支出の一部にあたる利払い費が33%、人件費等が32%を占めるというものである。こうした厳しい財政事情もあって、同法案では議員が自らの裁量で事業を指定することのできるポークパレル資金を4割削減するという内容になっていた。この案に対しては、当初、下院の一部で反発があったものの、最終的には国内外から注目されている財政問題の解決を優先するため同案を受け入れた。2004年末に下院を通過すると、翌2005年3月に上院が下院案をそのまま承認する形で可決し、アロヨ大統領の署名を経て2005年一般歳出法(共和国法第9336号)が成立した。

(2)行政機関の取り組み

財政問題の解決は議会による立法作業だけでなく、公的部門の自助努力や改革も必要となる。このため、アロヨ大統領は「財政危機」宣言直後にすべての公的機関に節約を徹底するよう指示を出した。そのなかには、省エネ対策の一環として光熱費の10%削減なども含まれている。また、10月には行政機関およびその管轄下にある政府系企業などに対して組織や機能の大幅な見直しを要請するとともに、各長官には何らかの合理化計画を作成するよう指示している。

公的部門の赤字と債務問題の原因として批判の矛先が向けられている政府系企業も改革の対象である。とくに議論となったのは、財務状況の悪化が目立つ企業不要論をはじめ、一部の企業に法律で規定されている政府保証項目の取扱い、財務状況の精査の必要性、そして政府系企業の監視のあり方などである。また、企業幹部に対する高額給与なども取りざたされた。こうした問題に対し、アロヨ政権は政府系企業の再整理や合理化、監視の強化、そして不良資産の売却や収入面の強化などで財務の改善をはかることを明らかにしている。

公的債務問題については、12月に財務省が公的部門の債務を管理するという目的で「債務およびリスク管理オフィス」を設置した。債務全般を監視し、偶発債務増加の原因となっている公益事業の民間委託プロジェクトの契約内容などについても監視するシステムを構築するという。また、フィリピン・インフラ公社(PIC)を国家開発公社(NDC)の下に設立し、インフラ事業向けの資金等を管理するとともに、プロジェクト自体を監視することになっている。

他方、歳入面では徴税強化が議論になっていることもあり、政府は脱税疑惑のある企業の摘発および訴追にも力を入れている。内国歳入局による訴追案件は2004年11月までで約20億^{ペソ}分にも上るとされている。また、7月には最高裁がルシオ・タン所有のフォーチュン・タバコ社および他9社による約200億^{ペソ}の脱税疑惑の再審を決定した。同事件は1999年にマリキナ地裁が証拠不十分で却下して以来、何の進展もなかったため、5年ぶりの審理再開となる。

以上のような議会と行政機構による取り組みは、国際的にはあまり評価されていない。改革の進展が遅いとして、信用等级付け会社のスタンダード・アンド・プアーズは2005年1月にフィリピンの外貨建て長期債券の格付けをBBからBB-へ、ムーディーズも同年2月にBa2からB1へと引き下げた。2005年は国家電力公社の負債のうち200億^{ペソ}が中央政府に移管されることが決まっており、厳しい財政状況は当分続くと予想される。

投資・貿易政策

雇用創出を重点課題に据えている第2期アロヨ政権にとって、いかに投資を活性化させるかが大きな課題である。中期開発計画(2004-2010)では、そのための諸策としてアグリビジネスや中小企業の育成、電気料金の引き下げ、インフラや物流網の整備、科学技術力の向上などをあげ、国全体の競争力強化を目指すとしている。さらに、投資や輸出の拡大を期待する産業として情報通信技術、自動車、エレクトロニクス、鉱業、保健医療、観光、造船修理、衣料品、装身具、アグリビジネスを挙げ、加えて新たに注目している品目として、海産物、建築資材やサービス、贈答品・玩具・装飾品、家庭用品および家具などを挙げている。

新政権にとって初年度となった2004年は、投資・貿易の拡大を期待できる出来事がいくつかみられた。まず、11月末に日比経済連携協定の大筋合意が両国間でなされた。鉱工業分野では、フィリピン側の鉄鋼、自動車および自動車部品、電気・電子製品および部品に若干保護が残るものの、協定発効日から10年以内にほぼすべての品目において関税を撤廃することで合意した。注目された看護師・介護福祉士については日本側が受け入れる姿勢を示している。

次に、ASEAN 諸国のなかでフィリピンだけが参加していなかった中国－ASEAN 早期関税引き下げ措置(アーリーハーベスト)では、農産品約200品目と製造業40品目あまりを自由化することで両国が交渉を続けた結果、フィリピンは同プログラムに2006年1月から参加することになった。

2004年末から投資への期待がにわかに高まっているのが鉱業である。最高裁が1月に一度下していた違憲判決を12月になって自ら覆し、1995年鉱業法(共和国法第7942号)の外資参入に関する条項を合憲と認めたのである。1月の判決では外資系企業を相手方とする鉱物資源の開発協力契約は認められなかった。しかし、12月の判決では憲法上、大統領には外資系企業と資金・技術協力契約を締結する権限が保証されているとの見解が示された。今回、合憲判決が下されたことで同分野への投資が大いに期待されている。

投資・貿易の自由化が進む一方で、2004年も引き続きいくつかの産業で保護措置がとられた。鉄鋼業では、インドのグローバル・インフラストラクチャー・ホールディングスに買収されることになったナショナル・スチール社(NSC)の操業再開に伴い、熱間および冷間圧延コイルの一部品目の最恵国待遇関税を3%から7%へ引き上げた。また、暫定的セーフガード措置が発動されていたガラス製品では本発動を決定し、すでに本発動されていたセラミック・タイルについては

同措置の延長がほぼ確定した。2002年に関税委員会の調査報告を覆して商工長官が発動していたセメントに対するセーフガード措置に関しては、2004年7月に最高裁が無効判決を下している。ただ、政府側は再審請求をしており、業界側も同措置のさらなる延長を強く訴えている。

2003年から2年間、ASEAN 域内からの輸入に対して保護措置をとってきた石油化学製品11品目についても、同措置が2005年1月から6カ月間延長されることになった。この間、フィリピンにはまだ存在しないエチレン・プラントを建設することが業界側に与えられた条件のようだが、計画はあっても進展はほとんどみられていない。阻害要因として密輸の増加も指摘されている。

課題の多いインフラ事業

インフラ整備も第2期アロヨ政権の重点課題のひとつである。そのうち、電力産業は2001年電力産業改革法(共和国法第9136号)に沿って大幅な改革を進めている最中である。2004年は国家電力公社(NPC)の民営化、いわゆる発電所の売却や同社から分離した国家送電会社(Transco)の民間への事業委託、それに料金体系の見直しなどの進展が期待された。

発電部門は自由化しかつ卸電力スポット市場を創設する予定である。同市場の運営開始を2005年12月に設定しているため、国家電力公社の資産および負債を管理する電力部門資産負債管理会社(PSALM)は2005年末までに発電容量全体の7割近くを売却する計画である。だが実際の進展は遅く、2004年中に売却が決まったのは小型の水力発電所5件(発電容量0.4~3.5MW)とマシンロック石炭火力発電所(同600MW)の計6件にすぎなかった。ただし、マシンロックの売却については議会の合同議院電力委員会が異議を唱えており、最終確定にいたっていない。

国家送電会社の民間事業委託についても、進展はみられなかった。政府は興味を示す企業数社と個別交渉に入っていたが、双方の条件が一致しなかったとみえ、交渉を打ち切った。そして再度入札を実施する方向へと方針転換したと発表している。ただ、同社の民営化については議会が付与する形になる営業免許(フランチャイズ)の必要性をめぐって行政と議会の間でも調整がついていないため、売却方法に関する議論が続けられている。

料金体系の変更は徐々に進んでおり、アンバンドリング制の導入や発電料金の地域間(グリッド間)および地域内(グリッド内)の相互内部補助の廃止が実施されている。高い電気料金の一因と指摘されていた独立発電事業者(IPP)と国家電力

公社の契約の見直しも終了し、料金引き下げに貢献することになったようである。また、地方の配電を担う協同組合が抱える負債を一時的に電力部門資産負債管理会社に移管して、料金引き下げへの効果をねらっている。こうしたなか、「財政危機」宣言直後の9月初めに発電料金の引き上げ(平均0.98¢/kWh)がエネルギー規制委員会によって承認された。そもそも国家電力公社の財務悪化の背景には、エストラダ前大統領およびアロヨ大統領の政治判断で十分な値上げをしてこなかったことがある。そのため、今回の決定はまだ十分ではないとはいえ、同社の財務改善の一助になると期待されている。

他方、電気料金に関する司法判決も相次いだ。2003年11月にエネルギー規制委員会が許可していた最大手配電企業 Meralco の値上げ(0.12¢/kWh)に対し、最高裁は2004年1月に一方的緊急差止命令を出していたが、6月に無効判決を下した。また、7月には控訴審がやはりエネルギー規制委員会が2003年に許可していた Meralco のアンバンドル料金と値上げ(0.17¢/kWh)を無効と判断した。どちらも訴訟をおこしたのは市民団体等で、判決理由は共にエネルギー規制委員会の手続きの不備にあるとされている。本来、独立かつ準司法機関としての役割をもつエネルギー規制委員会だが、相次ぐ司法判決でその役割が不明瞭になっていることは否めない。

2003年に最高裁が契約無効判決を下したニノイ・アキノ国際空港第3ターミナルについては、受注企業のフィリピン国際空港会社(PIATCo)と政府の和解はまだ成立していない。同案件の収拾の遅れを非難するビジネス界からの声もあって、政府は12月末に同ターミナルを接収するという手段に出た。接収にあたり政府は公正かつ適正な補償をするとしているが、その補償額の決定には時間を要することになりそうである。また、同ターミナルの開港日程を2005年6月としているが、航空会社からはすでに異論も出ており、遅れる可能性が高まっている。

水道事業では、2002年末にマイニラッド水道会社が不採算を理由に首都圏西部地区の上下水道事業受託権(コンセッション)の返上を申し出て以来、同社と発注者であるマニラ上下水道機構(MWSS)の間でどう着がつくのが注目されてきた。2004年に一部明らかになった再建計画では、マイニラッド社の親会社であるロペス・グループのベンプレス持株会社の完全撤退が決まったようである。だが、同計画は債権銀行やケソン地裁から最終的な合意を得ておらず、再建の目処はまだ立っていない。

その他、道路事業でも進行中のはずのプロジェクトが滞っているなど、様々な

分野で遅れが目立つ。上述した電力産業改革が民間の参加を前提にしているように、フィリピンのインフラ整備は基本的に民間資本に依存せざるをえない。しかしながら、実施過程で議会や司法の判断が入り、投資家の意欲を削ぐような場面もみられる。こうした状況下でどれだけ投資を惹きつけられるかが、改革のゆくえを左右することになるだろう。

(鈴木)

対 外 関 係

イラク撤退と対米関係への影響

2004年の対外関係は、テロ対策とイラク戦争を軸とした対米関係を中心に展開された。アロヨ大統領は、アメリカが率いる有志連合がイラク攻撃を開始した直後から、アメリカへの支持を表明していた。2004年、アロヨ大統領は、国軍兵士97名を平和維持部隊としてイラクに派遣し、一貫してアメリカとの協力的関係を維持する姿勢を示した。しかし、議会は一枚岩でこの政策を支持していたわけではない。これは、5月に下院外交委員会が、ファルージャでのフィリピン人運転手殺害事件を受けて、アロヨ大統領に平和維持部隊の撤退を要請したことなどに表れている。しかし、在イラク海外労働者のアンヘロ・デラクルス誘拐事件を契機に、政権の姿勢に変化が生じた。デラクルス救出を求める市民が街頭でデモを行うなど、部隊撤退を要求する世論の高まりのなかで、アロヨ大統領は、国内経済を支える海外労働者の救出要請を無視することは政権の基盤を揺がす一因になると考え、平和維持部隊の撤退を決定した。背景には、かつてラモス政権下の1995年に起こったシンガポール在住のフィリピン人労働者が死刑に処された事件の影響があると思われる。当時政府は積極的な救済策をとらなかったため、ラモス政権の国内における支持率は大きく低下した。アロヨ大統領は、デラクルスが帰国した翌日の施政方針演説で、アメリカ重視の外交政策よりも海外労働者の安全確保が国益に合致すると述べ、国民優先の政権の姿勢をアピールした。

イラク撤退については、オーストラリアをはじめとする有志連合の国々から批判が集まった。とくに、アメリカは、国際的な責務を放棄したからには今後の同盟関係を見直す必要があるとして厳しい姿勢を示した。これに対して、アロヨ大統領は、イラクから平和維持軍が撤退しても反テロの姿勢には変わりはなく、また、フィリピンのイラク駐在の期限は1カ月を残すのみであったことを強調し、

アメリカとの関係は従来以上に強固であると主張した。アメリカは、対テロ対策に関する根本的な外交政策に変化はないとするアロヨ大統領の釈明を受け入れ、政権の対応に異議を唱えつつも、最終的には従来との関係を維持していくことに合意した。

スプラトリー諸島の領有権問題

スプラトリー諸島については、2月に中国との間でスプラトリー海域共同探査事業に関する基本合意が形成された。この合意に対しては、4月にベトナムからの観光客がスプラトリー諸島を訪問し、5月に台湾が監視行動を実施するという動きがみられた。政府はその後も中国との間で南シナ海における石油、天然ガスの合同石油探査計画を進め、9月上旬に本計画の概要を発表した。政府は、スプラトリー海域を開発するにあたっては中国と技術や資金の面で協力することが必要不可欠であると述べ、本計画が二国間の将来的協力関係構築の足がかりになるであろうとの期待を示している。

(知花)

2005年の課題

政治面では、選挙を通して政権の正統性を確保したアロヨ大統領がより強いリーダーシップを発揮しつつ、いかに安定的に政局を運営し、汚職撲滅、行政改革、財政・税制改革といった課題を達成していくかが注目される。また、アロヨ大統領は、7月の立法行政開発諮問協議会で、憲法改正を通じた大統領制から議院内閣制への制度変更に関心を示しており、2005年は憲法改正に関する議論が再び浮上する可能性がある。反政府勢力の動向については、今後、和平交渉が再開、進展するののかという点が注目される。

経済面では残りの税制改革法案の早期成立だけでなく、その内容と効果、つまり実際にどれだけ徴税できるかが課題である。また、財政問題やインフラ整備状況などは国内外の投資家も注目している。雇用創出のため投資の活性化をめざす新政権には改革のスピードも必要となろう。

(知花： 地域研究センター)

(鈴木： 地域研究センター)

1月1日 ▶フィリピン、国連安全保障理事会の非常任理事国に就任。

5日 ▶グロリア・マカパガル・アロヨ大統領とノリ・デ・カストロ、正副大統領選挙への立候補を届出。

11日 ▶米司法省、ハワイで太平洋通信会議の年次総会に出席していた比通信企業幹部らを独占禁止法違反の疑いで召喚命令。

13日 ▶最高裁、選挙委員会がメガ・パシフィック・コンソーシアムと結んだ選挙の自動集計機購入契約を無効と判決。

▶最高裁、エネルギー規制委員会によるマニラ電力会社(Meralco)の電気料金値上げ(0.12ペソ/kWh 許容に一時差し止め命令)。

19日 ▶マレーシアのアブドゥラ・アフマド・バダウィ首相、来訪(～20日)。

21日 ▶最高裁、政府とフィリピン国際空港ターミナル会社間のニノイ・アキノ国際空港第3ターミナル(NAIA3)建設に関する契約を無効とする最終判決。

27日 ▶最高裁、鉱業法(RA7942)の外資参入について定めた条項を違憲と判断。

2月2日 ▶アロヨ大統領、ユニバーサル家族健康保険プログラムを開始。対象となる家庭を500万世帯増加へ。

3日 ▶最高裁、2003年7月末のアロヨ大統領の「反乱状態」宣言は合憲と判断。

4日 ▶アロヨ大統領、汚職疑惑でサルバドル・ブレイト公共事業道路次官を更迭。

6日 ▶議会、閉会。2004年予算成立せず。

8日 ▶政府、中国とスプラトリー海域共同探査事業(石油、天然ガス)に基本合意。

10日 ▶視覚メディア法(RA9239)にアロヨ大統領署名。

▶政府、ノルウェーで民族民主戦線(NDF)と和平交渉を実施(～13日)。

18日 ▶アロヨ大統領、2004年投資優先計画を承認(MO136)。

23日 ▶アロヨ大統領、リチャード・ゴードン観光長官の後任にロベルト・パグダガナン農地改革長官を、農地改革長官にホセ・マリア・ボンセ農地改革次官を任命。

▶パラワンで比米合同軍事演習バリカタン2004開始(～3月8日)。

28日 ▶マニラ湾沖でスーパーフェリー14号爆破事件発生。死傷者760名以上。

3月2日 ▶メルセディタス・グティエレス司法長官代行、スペインとの犯罪者身柄引渡条約に署名。

3日 ▶最高裁、フェルナンド・ポー Jr.のフィリピン国籍を認め、大統領立候補資格を確認。

10日 ▶アロヨ大統領、新たに大統領密輸防止顧問職を設置。顧問にアンヘロ・レイエス大統領誘拐防止顧問を任命。密輸防止タスクフォースを結成(8月に廃止)。

12日 ▶海外在住者(船員対象、登録者数約2000名)のための不在者投票が世界の77拠点で開始(登録者数35万7129名の陸上在住者の在外投票は4月11日から)。

13日 ▶グティエレス司法長官代行、インドとの犯罪者身柄引渡条約に署名。

16日 ▶最高裁、軍事法廷に対し若手将校によるクーデタ未遂事件(オークウッド事件。2003年7月27日)の審議を暫定的に停止しよう命令。

▶首都圏上下水道公社、ロベス・グループのマイニラッド水道サービス会社と再建築で仮合意。

20日 ▼政府、オーストラリアとの対テロ能力開発プロジェクトに合意。協定書に署名。

22日 ▶和平交渉に向け、政府とモロ・イス

ラーム解放戦線(MILF)の停戦を監視するため、マレーシアより監視団来訪(～29日)。

▶アロヨ大統領、テロ防止タスクフォース結成を発表。調整役にエンドワルド・エルミタ国防長官を任命。

24日▶2004年選挙運動、公式に開始。候補者は4万8000人余。被選挙職数は1万7662。

29日▶政府、NDFとの和平交渉をオスロにて実施(～4月2日)。政治犯の釈放、協定実施に関する共同監視委員会の設置などについて合意。

▶改正税控訴訟裁判所設立法(RA 9282)にアロヨ大統領署名。

4月6日▶アロヨ大統領、ベトナム、台湾に南沙諸島に関する行動準則を尊重するよう呼びかける。

22日▶全国経営者会議でビジネス界と労働界が社会誓約(social covenant)に合意。アロヨ大統領も同会議に出席。

30日▶アロヨ大統領、官民一体で官僚組織の倫理的価値の向上を企図する価値形成大統領委員会を設立(EO314)。

5月1日▶最高裁、宗教組織指導者の特定政治家推薦を禁止する下級審判決を破棄。

2日▶下院外交委員会、ファルージャでのフィリピン人運転手殺害事件を受けて、97名の駐イラク平和維持部隊の撤退を大統領に要請。

3日▶Lakas-CMDとグレゴリオ・ホナサン上院議委員、クリーンな選挙実施に合意。

10日▶2004年正・副大統領、国政・地方選挙実施。

13日▶国軍、アメリカ・タイ・シンガポール・モンゴル・フィリピン合同の軍事演習「コブラ・ゴールド2004」に参加(～27日)。

31日▶議会の上下院合同委員会が票点検作業を開始(～6月12日)。6月24日、アロヨ大

統領の当選を発表。

6月1日▶フィリピン、国連安全保障理事会の議長に就任(～30日)。

15日▶最高裁、Meralcoの電気料金値上げを許可したエネルギー規制委員会の命令を無効と判断。

17日▶最高裁、選挙委員会の選挙速報は違法と判断。

21日▶最高裁、首都圏上下水道公社にマイニラッド水道サービス会社の契約履行保証金を引き出すことを許可する判決を下す。

28日▶サンディガンバヤン、プレート公共事業道路次官の罷免を命令。

30日▶アロヨ大統領、第14代大統領に就任。就任式で貧困対策10項目を発表。

7月3日▶アロヨ大統領、内務自治長官にアンヘロ・レイエス前国防長官を任命。

6日▶証券取引所、社長にフランス・リム ACCRA 法律事務所シニア・パートナーを選任。

8日▶最高裁、2003年6月の商工長官によるセメントへのセーフガード発動を無効と判断。

12日▶サンディガンバヤン、ジョセフ・エストラーダ前大統領の3つの刑事責任のうち他人名義の使用について無罪判決。

13日▶最高裁、ルシオ・タン所有のフォーチュン・タバコ社と他9社の197億^{ペソ}脱税問題の再審を決定。

14日▶アロヨ大統領、最高裁判事にミニタ・チコ・ナサリオ・サンディガンバヤン首席判事を任命。

▶在イラク海外労働者のアンヘロ・デラクルス誘拐事件を契機に、イラク駐留部隊(51名)が撤退を開始(～19日)。

15日▶デラクルス、解放(20日に帰国)。

26日▶第13議会を開会。アロヨ大統領が議

会にて施政方針演説。

▶上院議長にフランクリン・M・ドリロン，
下院議長にホセ・デベネシアが就任。

27日 ▶改正預金保険機構法(RA 9302)にア
ロヨ大統領署名。

8月4日 ▶資金洗浄防止委員会，マレーシア
中央銀行と資金洗浄およびテロ資金などの情
報交換に関する覚書に署名。

11日 ▶アロヨ大統領，デ・カストロ副大統
領を大統領フィリピン人海外労働者顧問に任
命。

18日 ▶アロヨ大統領，新閣僚名簿を発表。
エドワルド・エルミタ官房長官，アルベル
ト・ロム口外務長官など33名を任命。

▶Lakas-CMD，NPC，LPなどが下院で
新しい与党連合を結成。

19日 ▶アロヨ大統領，国家警察長官にエド
ガー・アグリバイ国家警察副長官を任命。

22日 ▶アロヨ大統領，政府の「財政危機」
を宣言。

24日 ▶NDF，アメリカとEUに対するテ
ロ集団リストからの除名，資産凍結解除の働
きかけが不十分として，政府との和平交渉を
拒否。

▶アロヨ大統領，省エネ・プログラムの開
始を宣言。

25日 ▶アロヨ大統領，議会に2005年度予算
案を提出。総額9070億ペソ。

9月3日 ▶アロヨ大統領，アジア政党国際会
議に参加するため中国訪問(～5日)。

4日 ▶エネルギー規制委員会，国家電力公
社の発電料金値上げを許可(平均0.98ペソ
/kWh)。

7日 ▶アロヨ大統領，大統領汚職取締委員
会委員長にコンスタンシア・デ・グスマン国
防次官を任命。

▶アロヨ大統領，国家安全保障問題を検討

する閣僚らとミンダナオ和平計画7項目を策
定。

8日 ▶政府，GDP成長率見込みを5.9～
6.1%に上方修正。

9日 ▶アロヨ大統領，ブルネイ皇太子の結
婚式に参列。

▶マイニラッド水道サービス会社，ケソン
地裁に再建策を提出(12月に改正案を再提出)。

21日 ▶アロヨ大統領，ARMM政府選挙を
11月から2005年8月8日に延期するARMM
政府選挙延期法(RA9333)に署名。

22日 ▶政府，MILF，マレーシア政府が和
平監視団に関する委任事項に合意し，署名。

28日 ▶オンブズマン，資産の不正報告を理
由に元国軍検査官カルロス・F・ガルシア少
将を停職処分に。

10月4日 ▶経済界の6団体と25の穏健派労働
団体が安定した労使関係に関する社会協定に
署名。アロヨ大統領も出席。

▶アロヨ大統領，行政機構の合理化を指示
(EO 366)。

5日 ▶フィリピン国際空港会社，レアンド
ロ・メンドーザ運輸通信長官らによるニノ
イ・アキノ国際空港第3ターミナル(NAIA3)
への立ち入り検査を認めず。

6日 ▶社会福祉開発省，全国の貧困家庭
500万世帯に食料クーポンを配布する計画を
発表。

7日 ▶アロヨ大統領，アジア欧州会議に参
加するためベトナム訪問(～9日)。

11日 ▶オンブズマン，ウィンストン・ガル
シア公務員保険機構総裁を不正な株取引疑惑
で起訴。

▶政府，中期開発計画(2004-2010)を発表。
2010年の財政均衡を目指す。

12日 ▶アロヨ大統領，国家電力公社の負債
2000億ペソを政府に移管することを承認(EO

370)。

15日 ▶ブルネイよりミンダナオへの和平監視団(10名)、来訪。

28日 ▶ロムロ外務長官、すべての新規発行旅券にイラク渡航無効スタンプを押印すると発表(海外フィリピン人労働者も含む)。

29日 ▶アンヘリト・ナヤン外交官、アフガニスタンで誘拐される(11月23日に解放、25日に帰国)。

▶アロヨ大統領、国軍参謀総長にエフレン・アブ中將を任命。

11月3日 ▶外務省、ロバート・タロンゴ会計士がイラクで誘拐されたと発表。

▶アロヨ大統領、「財政危機」を脱しつつあるという見解を示す。

12日 ▶国家鉄道会社のマニラ行き列車がケソン州で脱線事故。7名死亡。

16日 ▶アロヨ大統領、密輸防止タスクフォースを復活。委員長にアンヘロ・レイエス内務自治長官を再任命。

▶タルラク州のハシエンダ・ルイシタでストライキに参加していた労働者と警察・国軍部隊が衝突。死者14名、負傷者200名以上。

▶ガルシア少將の審議が軍法会議にて開始。罪状は政府に対する詐欺罪(軍法95条)など。

17日 ▶アロヨ大統領、APEC 首脳会議に参加するためチリ訪問(～25日)。

▶軍法会議におけるオークウッド事件の罪状認否手続が延期に。

22日 ▶ベンハミン・ディフェンサー前国軍参謀総長が APEC 対テロ・タスクフォース議長に選任。

26日 ▶アロヨ大統領、ASEAN 首脳会議に参加するためラオス訪問。29日、小泉首相と会談し、日比経済連携協定の締結で最終合意。

30日 ▶オンブズマン、リサンドロ・アバデア元国軍参謀総長を不正蓄財疑惑で起訴。

12月1日 ▶最高裁、年初の違憲判断を覆し、95年鉱業法は合憲と判断。

▶台風ヨヨンがルソン島を通過し、死者行方不明が数百人に。ルソン島ではこの他にも2週間の間に3つの台風・熱帯低気圧が通過。死者・行方不明者あわせて1000人以上。

▶電力部門資産・負債管理会社、マシニック発電所(600MW)の競売実施。比・豪合併の YNN パシフィック・コンソーシアムが5億6170万^{ドル}で落札。

6日 ▶リビアよりミンダナオへの和平監視団(2名)、来訪。

9日 ▶シンガポールのリー・シェンロン首相、来訪(～10日)。アロヨ大統領とテロ防止協力関係を確認。

▶2005年度予算法案、下院を通過。

12日 ▶ジェネラル・サントス市で爆破事件。死者14名、負傷者80名以上。

14日 ▶フェルナンド・ポー Jr. 元大統領候補、死去。

16日 ▶政府、共産党-新人民軍へ一方的停戦宣言(～1月5日)。

20日 ▶政府、MILF との和平交渉をクアラルンプールにて実施(～21日)。犯罪テロ集団を合同で取り締まることに合意。

▶酒・タバコ税法(RA9334)にアロヨ大統領署名。

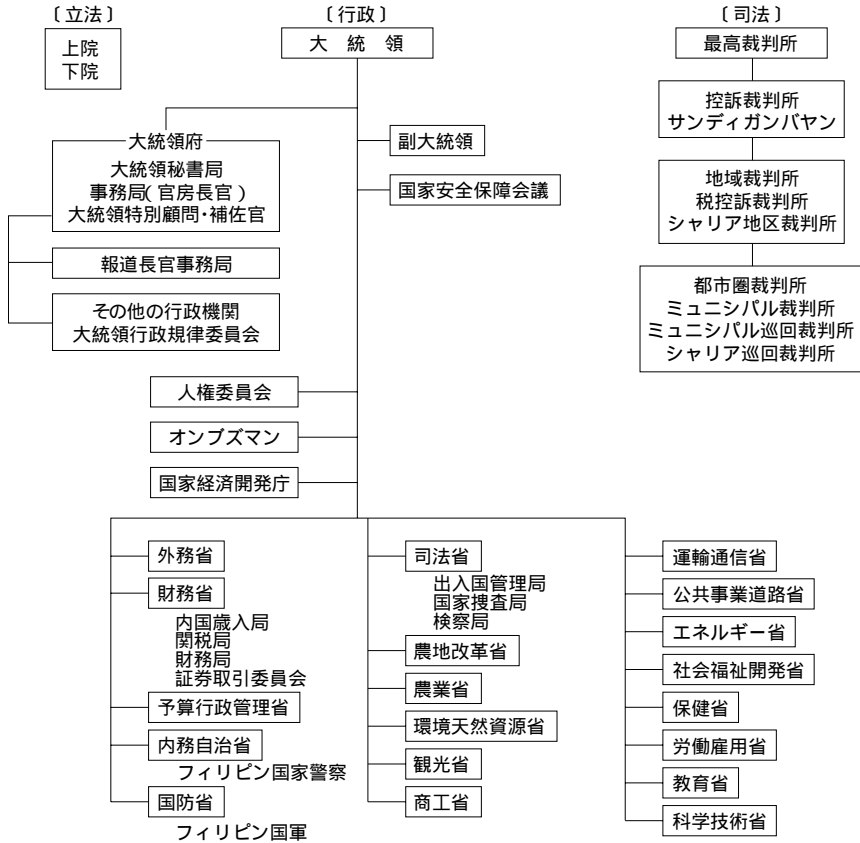
21日 ▶政府、NAIA 3 を接收するため、パサイ地裁に申し立て。

27日 ▶エストラーダ前大統領、病氣治療のため香港へ渡航。

28日 ▶アロヨ大統領、議会に年始の特別審議を要請(布告752号)。

参考資料 フィリピン 2004年

① 国家機構図(2004年12月31日現在)



(注) 各省には主要部局のみ記す。

② 政府主要人名簿(2004年12月末)

大統領 Gloria Macapagal-Arroyo
副大統領兼住宅都市開発調整センター長兼大統領海外フィリピン人労働者顧問 Noli de Castro

大統領府

官房長官 Eduardo R. Ermita
 大統領首席補佐官 Norberto B. Gonzales
 報道長官兼大統領スポークスマン Ignacio R. Bunye
 大統領秘書室長 Rigoberto D. Tiglao
 大統領安全保障顧問

Hermogenes E. Ebdane, Jr.
 大統領和平政策顧問 Teresita Q. Deles
 大統領首席法律顧問 Mercedes N. Gutierrez
 大統領立法連絡担当 Catherine Bello
 大統領住宅問題顧問 Romulo Q. Fabul
 大統領政治問題顧問 Gabriel S. Claudio
 大統領雇用一般顧問 Luis P. Lorenzo, Jr.
 大統領行政規律委員会委員長 Haydee B. Yorac
 大統領汚職取締委員会委員長
 Constancia de Guzman
 マニラ首都圏開発庁議長 Bayani F. Fernando
 ミンダナオ開発協議会議長 Jesus G. Dureza
 大統領地域開発顧問 Conrado A. Limcaoco
 国家貧困問題対策委員会委員長
 Imelda M. Nicolas

各省長官

外務長官 Alberto Gatmaitan Romulo
 財務長官 Juanita D. Amaton
 予算行政管理長官 Emilia T. Boncodin
 内務自治長官 Angelo T. Reyes
 国防長官 Avelino Cruz, Jr.
 司法長官 Raul M. Gonzales
 農地改革長官 Rene C. Villa
 農業長官 Arthur C. Yap
 環境天然資源長官 Michael T. Defensor
 観光長官 Joseph Ace Durano
 商工長官 Cesar AV Purisima
 運輸通信長官 Leandro R. Mendoza
 公共事業道路長官 Florante M. Soriquez
 エネルギー長官 Vincent S. Perez, Jr.
 社会福祉長官 Corazon Juliano N. Soliman
 保健長官 Manuel M. Dayrit
 労働雇用長官 Patricia A. Sto. Tomas
 教育長官 Florencio B. Abad
 科学技術長官 Sarwell Q. Meniano
 国家経済開発庁長官 Romulo L. Neri

その他主要政府機関ポスト

国軍参謀総長 Efren L. Abu
 国家警察長官 Edgardo B. Aglipay
 国家捜査局長 Reynaldo G. Wycoco
 中央銀行総裁 Rafael V. Buenaventura
 オンブズマン Simeon V. Marcelo
 人権委員会委員長
 Purificacion Valera Quisumbing
 証券取引委員会委員長 Fe B. Barin
 検事総長 Alfredo L. Benipayo
 スービック湾都市圏公団総裁
 Francisco H. Licuanan III

憲法規定委員会

公務員委員会委員長 Karina C. David
 選挙委員会委員長 Benjamin S. Abalos, Sr.
 会計検査委員会委員長 Guillermo N. Carague

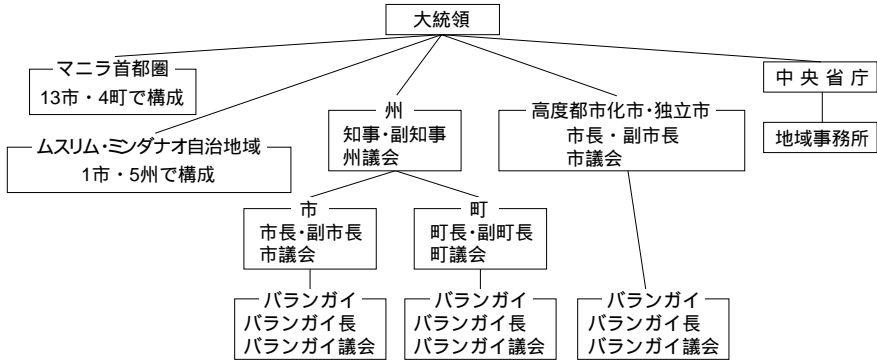
議 会

上院議長 Franklin M. Drilon
 副議長 Juan M. Flavier
 多数派院内総務 Francis N. Pangilinan
 少数派院内総務 Aquilino Q. Pimentel, Jr.
 下院議長 Jose de Venecia, Jr.
 副議長(3人) Emilion R. Espinosa, Jr.
 Raul V. Del Mar
 Gerry Ajul Salapuddin
 多数派院内総務 Prospero C. Nograles
 少数派院内総務 Francis G. Escudero

司 法

最高裁判所長官 Hilario G. Davide Jr.
 サンディガンバヤン首席判事
 Teresita de Castro

③ 地方政府制度(2004年12月31日現在)



(注) マニラ首都圏の各市町は独立しており、マニラ首都圏開発庁は各地方政府首長が参加する中央政府の機関。ムスリム・ミンダナオ自治地域政府は自治政府であり、地方政府の一形態。

④ 2004年5月選挙結果

(1) 上院議員選挙結果

順位	名前	政党	得票数
1	Manuel A. Roxas*	Liberal Party	19,372,888
2	Ramon B. Bong Revilla Jr.*	Lakas-CMD	15,801,531
3	Aquilino Q. Pimentel Jr.	KNP	13,519,998
4	Jamby A. S. Madrigal	KNP	13,253,692
5	Richard J. Gordon*	Lakas-CMD	12,707,151
6	Pilar Juliana S. Cayetano*	Lakas-CMD	12,542,054
7	Miriam Defensor-Santiago*	People's Reform Party	12,187,401
8	Alfredo S. Lim	KNP	11,286,428
9	Juan P. Enrile	KNP	11,191,162
10	Jinggoy E. Estrada	KNP	11,094,120
11	Manuel M. Lapid*	Lakas-CMD	10,970,941
12	Rodolfo G. Biazon*	Liberal Party	10,635,270

(2) 非改選上院議員

	名前
1	Edgardo J. Angara
2	Joker P. Arroyo
3	Franklin M. Drilon
4	Luisa P. Ejercito Estrada
5	Panfilo M. Lacson
6	Manuel M. Lapid
7	Ramon B. Magsaysay, Jr.
8	Sergio R. Osmena III
9	Francis N. Pangilinan
10	Ralph G. Recto
11	Manuel B. Villar, Jr.

(注) *は与党連合候補。

(出所) 選挙委員会公式ホームページ(2004年6月2日)

(3) 下院議会勢力構成(政党別)

順位	政党名	下院議員数	順位	政党名	下院議員数
1	Lakas-CMD	93	8	KNP	2
2	NPC	53		PDP	2
3	Liberal Party	34	10	PDSP	1
4	LDP	11		KBL	1
5	NP	5		Repor ma-LM	1
6	Kampi	3		Aksyon	1
	PMP	3		無所属	1

(出所) 下院公式ホームページ(2004年11月25日)

主要統計

フィリピン 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(100万人)	73.15	74.75	76.35	77.93	79.50	81.08	82.66
労働力人口(100万人)	31.28	32.00	30.91	33.36	33.67	35.12	35.62
消費者物価上昇率(%)	9.8	6.7	4.4	6.1	2.9	3.0	5.5
失業率(%)	9.6	9.4	10.1	9.8	10.2	10.2	10.9
為替レート(1ドル=ペソ)	40.893	39.089	44.194	50.993	51.604	54.203	56.040

(注) 人口は1995年国勢調査を基にした中位推計値。労働力人口および失業率は各年10月時点のもの。
 (出所) National Statistical Coordination Board (NSCB); National Statistics Office (NSO); Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP)

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ペソ)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
消費支出	2,334,494	2,550,883	2,774,393	3,009,856	3,208,374	3,459,553	3,832,768
政府	354,406	389,238	438,858	444,834	457,521	471,429	488,795
民間	1,980,088	2,161,645	2,335,535	2,565,022	2,750,853	2,988,124	3,343,973
総資本形成	542,099	558,251	710,073	758,460	695,147	715,308	825,486
固定資本	563,636	568,249	710,489	720,702	693,034	715,245	802,172
在庫増減	-21,537	-9,998	-416	37,758	2,113	63	23,314
財・サービス輸出	1,389,860	1,532,160	1,858,576	1,785,232	1,968,524	2,109,394	2,432,683
財・サービス輸入	1,566,621	1,527,418	1,794,717	1,899,385	1,988,488	2,221,328	2,434,899
統計上の不突合	-34,772	-136,972	-193,598	19,524	76,091	237,005	187,412
国内総生産(GDP)	2,665,060	2,976,905	3,354,727	3,673,687	3,959,648	4,299,932	4,843,450
GDP成長率(%)	-0.6	3.4	4.4	3.0	4.3	4.7	6.1
海外純要素所得	137,072	159,264	211,332	244,992	263,678	318,378	352,454
国民総生産(GNP)	2,802,132	3,136,169	3,566,059	3,918,679	4,223,326	4,618,310	5,195,904

(注) GDP成長率は実質。2000年以降、統計の定義が多少変わったため、それ以前のものと比べる時は注意を要する。

(出所) NSCB.

3 産業別国内総生産(実質: 1985年価格)

(単位: 100万ペソ)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
農業・漁業・林業	173,201	184,464	192,457	199,568	207,154	215,031	225,483
鉱業・採石	10,624	9,736	10,833	10,125	15,285	17,856	18,619
製造業	221,151	224,667	237,271	244,082	252,553	263,255	276,368
建設業	51,791	50,988	64,377	61,181	46,667	45,472	49,516
電気・ガス・水道	30,315	31,259	32,560	32,777	34,172	35,262	36,646
運輸・通信・倉庫	58,640	61,726	68,174	74,181	80,805	87,745	98,451
商業	138,641	145,406	152,904	161,487	170,789	180,460	192,642
金融	45,445	46,311	46,717	47,293	48,921	52,393	56,782
不動産など	48,065	48,350	48,338	48,119	48,947	50,905	53,945
民間サービス	63,883	67,582	70,854	73,973	78,032	82,037	87,628
行政サービス	46,244	47,671	48,475	48,929	49,644	51,081	51,923
国内総生産(GDP)	888,000	918,160	972,960	1,001,715	1,032,969	1,081,497	1,148,003

(注) 2000年以降、統計の定義が多少変わったため、それ以前のものと比べる時は注意を要する。

(出所) 表2に同じ。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
経常収支	7,219	6,258	1,323	4,383	1,396	2,080
貿易・サービス収支	2,247	1,384	-2,793	-610	-7,180	-7,663
貿易収支	4,959	3,814	-743	407	-5,455	-6,381
輸出	34,211	37,295	31,243	34,377	35,342	38,728
輸入	29,252	33,481	31,986	33,970	40,797	45,109
サービス収支	-2,712	-2,430	-2,050	-1,017	-1,725	-1,282
所得収支	4,460	4,437	3,669	4,490	-226	147
移転収支	512	437	447	503	8,802	9,596
資本収支	-2,333	-4,119	-1,080	-1,644	-1,501	-1,692
投資収支	-2,325	-4,157	-1,068	-1,625	-1,524	-1,669
直接投資	1,754	1,453	1,142	1,733	-1,305	57
証券投資	6,874	207	1,050	1,122	-706	-1,434
その他投資	-10,953	-5,817	-3,260	-4,480	-305	-265
その他資本収支	-8	38	-12	-19	23	-23
誤差脱漏	-1,300	-2,652	-435	-2,076	220	-668
総合収支	3,586	-513	-192	663	115	-280

(注) 2004年は暫定値。2003年から項目分類および対象範囲を改正。

(出所) BSP。

5 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2001				2002				2003			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
アメリカ	8,843	27.51	6,411	19.39	8,683	24.66	7,286	20.57	7,263	20.05	7,400	20.89
日本	5,054	15.72	6,633	20.07	5,293	15.03	7,233	20.42	5,768	15.92	7,640	21.57
中国	793	2.47	975	2.95	1,356	3.85	1,252	3.53	2,145	5.92	1,797	5.07
韓国	1,044	3.25	2,082	6.30	1,339	3.80	2,754	7.77	1,314	3.63	2,401	6.78
香港	1,580	4.91	1,335	4.04	2,359	6.70	1,583	4.47	3,094	8.54	1,601	4.52
台湾	2,127	6.62	1,970	5.96	2,485	7.06	1,783	5.03	2,492	6.88	1,861	5.25
オーストラリア	225	0.70	645	1.95	356	1.01	575	1.62	407	1.12	492	1.39
ASEAN	4,980	15.49	5,124	15.50	5,530	15.71	5,730	16.17	6,582	18.17	6,398	18.06
インドネシア	133	0.41	760	2.30	205	0.58	765	2.16	296	0.82	829	2.34
マレーシア	1,105	3.44	1,080	3.27	1,653	4.69	1,293	3.65	2,463	6.80	1,359	3.84
シンガポール	2,308	7.18	2,073	6.27	2,472	7.02	2,311	6.52	2,431	6.71	2,542	7.18
タイ	1,358	4.22	925	2.80	1,083	3.08	1,052	2.97	1,234	3.41	1,361	3.84
ヨーロッパ	6,270	19.50	3,393	10.26	6,425	18.25	3,228	9.11	3,303	9.12	3,586	10.12
その他	1,234	3.84	4,489	13.58	1,382	3.93	4,003	11.30	3,863	10.66	2,251	6.35
合計	32,150	100.00	33,057	100.00	35,208	100.00	35,427	100.00	36,231	100.00	37,497	100.00

(注) ASEANは4カ国以外にブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを含む。

(出所) NSCB; NSO。